

政治不信・財政ポピュリズムを超えて いのちとくらし、の当事者性と私たちの政治責任

政治不信を超えて 私たちの政治責任

「能登を見ず、水俣を聞かず、裏金を語らず」（寝屋川・一笑懸命）

しんぶん赤旗の読者欄に掲載された「現代の三猿」と題する風刺。岸田政権の不支持率がなぜ高いかを、端的に表している。

4月の補欠選挙で自民党は2選挙区で立候補を見送り、総力を結集した保守王国・島根1区でも議席を失った。3選挙区とも議席を得たのは立憲民主党（野党共闘）。各種の世論調査では次の衆院選挙後の政権について、自公政権継続と政権交代が拮抗、媒体によっては政権交代が上回るようになった。

もちろん、2009年政権交代前のような野党第一党に対する期待が高まっているわけではない。旧民主党政権が惨敗して以降、「与党にも野党にも期待できない」というあきらめと不信は岩盤化し、低投票率が常態化してきた。この政治不信の構造に、転換の兆しが見えてきているのではないか。主権者運動の役割は、こうした変化を民主主義を深化する原動力へと転化していくことだろう。

鶴飼健史「政治責任」（岩波新書）は、政治不信は責任が取られることの期待の裏返しかもしれない。政治は（未だ）完全に脱政治化されていないとして、こう述べる。「むしろ、より悪い状態は、政治不信の声が雑音でしかなくなり、政治責任の観点から公権力を判断できなくなるよう

な、ある意味での静寂である。……このとき、ある争点についての討議や意思決定、作為に関する私たちの声は聞こえなくなる」。

権威主義体制や独裁体制では、政治不信の表明すら許されない（例えば2024年ロシア大統領選挙の投票率は2018年を上回った）。一方で、選挙が政権の正当化に用いられるという構造は、権威主義も民主主義も形式上は変わらない。そして、使途が全く明らかにされない数十億円の政策活動費や官邸の機密費（選挙に使われたとの証言もある）、長年ばかりこつてきた裏金は、私たちの民主主義の正統性を間違いなく蝕んでいる。その先にあるのは、政治不信が雑音でしかなくなり、「能登を見ず、水俣を聞かず、裏金を語らず」という静寂、ではないか。

そうはさせない、という私たちの意思を示すときではないのか。

5月14日の衆議院政治倫理審査会（政倫審）は全会一致で、裏金事件に関連した自民党議員44名の審査を議決した。4月の補選で立憲が3議席増えた結果、野党の委員が審査に必要な数に達したためだ。しかし44名は全員「弁明の意思はない」と拒否。まさに政治不信の声は「雑音」にされている。

ここで問われるのは、この現状に対する「私たちの」政治責任だ。

「今回の裏金問題については、悪いことをした政治家を処罰するということはもちろんあり得ます。ただ、それは法的な責任、場合によっては道義的な責任、あるいは

自民党内部の責任として問われることであって、むしろこの事件を受けて国民がどういう責任を取っていくのか、という流れを作っていくことのほうが、意味のある議論になるのではないかと考えています。

一部には「こういう政治家を選んできた私たち有権者にも責任がある」という声が出ているようです。その際に考えたいのは、「これまで自民党に投票してきた責任を問う」ということではなく、今回の事件を受けたうえで「次はどうしますか」ということが問いかけている、ということです。責任ということが過去に向かうのではなく、未来の選択をどう考えるのか、というところで考えてもらいたいと思います」（鶴飼先生コメント 540号）。

4月の補選で、東京15区の投票率は、2023年12月の江東区長選挙（自公都ファ推薦候補が当選）より1.5ポイント上回った。不祥事が続いた自民党が候補者擁立を見送ったなかでの投票率アップは、無党派層ないしは「政治不信」層の投票行動によるものと思われる。その結果、酒井候補（立憲）は区長選よりも約1万5000票増やして当選した。



その結果が先の政倫審であり、それに対する応答が44名全員の拒否である。これに私たちがどう応えるか。私たちの未来の選択が問われている。

政治不信に乗った改革 —財政ポピュリズムを超えて

「日本は政府への信頼度がかなり低い。そのうえ、現在は内閣支持率や与党支持率の記録的な低水準が続き、政治不信が高まっている。だが、その「性質」は大衆社会に普遍的に観察される政治的無関心や、コロナ禍で強制より自粛を選んだ風潮と同じではない」（重田園江 日経新聞5/24「経済教室」）。

「（現在生じている政治不信では）特権者としての政治家や政治集団がターゲットとなっている。彼らの特権の裏側には、その犠牲となりながら理不尽な現状から逃れられない弱者の存在がある。

（コロナ禍の自粛警察のような）人々が世間の目を気にして身近な人のズルを取り締まるのではなく、政治的な特権者に怒りの矛先を向けるとき、つまり横から上へと視線を向けかえるとき、政治は大きく動き、変革を余儀なくされるだろう。上への怒りは、戦後日本の根底にある社会構造の理不尽を直視することを伴うからだ。その意味で目下の政治不信は、政治的な変革のきっかけとなる大きな力を秘めているのではないか」（同前）

2000年代に叫ばれてきた「改革」——新自由主義的改革とも言われる——は、政治不信に乗った改革であり、その帰結は共同性の破壊にはかならない。

「1970年代の「民主主義の危機」のあと、これに対するカウンターとして民営化・市場原理・自己責任が押し出されてきた。この結果、ウェーバー的な官僚制が保持していた平等の原理に代わって、高いサービスをカネで買うことができる領域が拡大してきた。・・・今日のプルトクラシー（カネ持ち支配／引用者）はその当然の帰結である。

自治体間の競争という体で行われている「ふるさと納税」は、納税額の多い人には・・・返礼品と節税効果をもたらし・・・代わりにいくつかの自治体は深刻な税収減に直面している。・・・この仕組みの恩恵を受けられない人ほど、行政サービ

ス低下の影響を受ける。・・・当たり前だが、民主政治の文法は経済の論理とは異なる。レジティマシーがカネや直接的な利害で代替されることが増えれば、皆で課題を共有し、負担を分かち合い、ビジョンを語り、誰かを信頼して未来を託すことは難しくなる」（野口雅弘 日経新聞5/7「経済教室」）。

吉弘憲介・桃山学院大学教授は、大阪における維新財政を「財政ポピュリズム」と評している。次号に講演録を掲載する予定だが、主旨は以下になる。

財政ポピュリズムとは、財政資源の配分構造を解体、再編する過程を通じて政治的支持を強化する政策方針。そのプロセスは、政治不信を背景に既得権益の解体を宣言、その資源を広い範囲に「頭割り」で個人に戻す（基本的に所得制限などの選別なし。ただしマイノリティへの配分は既得権益とされるので、再分配思想は弱まる）。しかし、個人では調達できない集合的な経済である財政を解体することによって、逆に万博のような財政でしか実現できない集合的な利益（実際に利益になるかは別問題）への政治的支持を得ることができない（財政ポピュリズムの失敗）。

こうした財政ポピュリズムは維新に限らない。小池都政のバラマキも同じ性質だ。その帰結は共同性の破壊であり、「皆で課題を共有し、負担を分かち合い、ビジョンを語り、誰かを信頼して未来を託すことは難しくなる」（野口 前出）。

政治不信と財政ポピュリズムに共通しているのは、誰かがズルをしているという感覚だろう。身近なズルに目を向けるのか、「戦後日本の根底にある社会構造の理不尽」（重田 前出）に目を向けるのか。それによって、政治不信や財政ポピュリズムの帰結も変わってくるだろう。

それは東京都政においては、人口も財政も他地域から奪ってくる「ブラックホール」と言われるような構造を放置したまま、東京の持続可能性はありうるのか、ということでもある。

島根県の丸山知事は、「人口戦略会議」の消滅可能性自治体発表に対して、「人口減少は市町村や県単位の問題でなく、都市部に人口が集中する日本社会の構造

を放置してきたことが引き起こしている現象だ」と批判。2022年の「合計特殊出生率」が島根1.57（全国4位）に対し、東京都は全国最低の1.04だったことを念頭に、東京一極集中の是正を進めるべきだと強調した。

よそから奪うだけの東京に、自力で生きる力はあるのか。

小池都政の財政ポピュリズムの基礎には、「あなたとわたしで税金を美味しく食べましょう」（「ふるさと納税という幻想」土山希美枝 世界5月号）という消費者民主主義の全面開花がある。その先に共同性を食い尽してしまうのか。それとも少なくとも生活者としての持続可能性というところから、何らかの共同性への糸口をつかむか。

国連人権理事会の「ビジネスと人権」作業部会は、東京の明治神宮外苑の再開発について「大規模な再開発は環境への影響を検討するプロセスにおいて住民との協議が不十分との報告があり懸念している。その一つとして神宮外苑の再開発があり、人権に悪影響を及ぼす可能性がある」とする報告書を公表した。

神宮外苑以外にも日比谷公園や葛西臨海公園などの再開発でヒートアイランド現象を緩和するはずの樹木が大量に伐採され、また住民福祉のためのはずの公共空間・施設が、企業が「稼げる」場へと変換されている。不動産価格の高騰、家賃の高騰で居住者が追い出されるジェントリフィケーションも起きている。東京五輪のレガシーとは何だったのか。

小池都政の検証、批判には、東京の持続可能性—住み続けられるまち—を足元から問い、「皆で課題を共有し、負担を分かち合い、ビジョンを語り、誰かを信頼して未来を託す」ような場や関係性をつくりだしていく営みを、地域から蓄積していくことが求められている。いのちとくらし、の当事者性から、「あなたも私も主権者ですよ」という責任の民主化をめぐる問いかけと応答の循環を生み出していこう。

都知事選は、蓮舫氏と小池氏の対決が軸となるだろう。これは人権民主主義をめぐる攻防—女性蔑視や排外主義、レイシズムとの闘い—でもある。 ■